

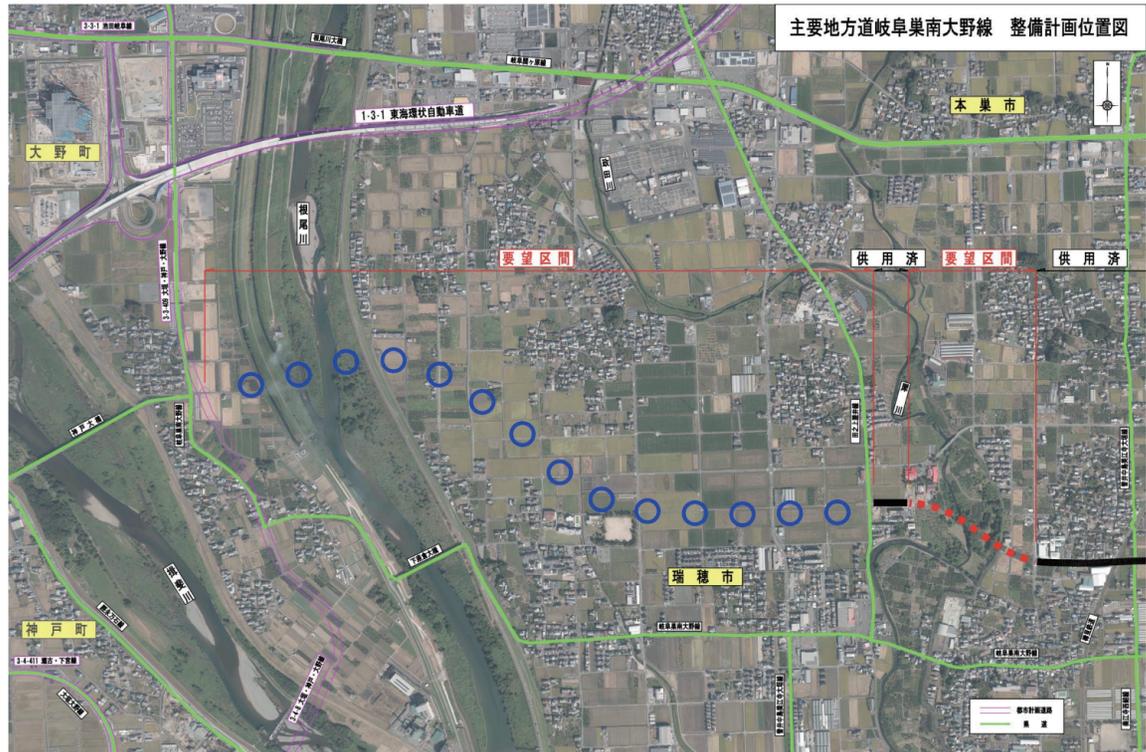
大野町の防災・交通インフラについて要望

大野町と岐阜県の調査によると、令和7年7月16日から17日にかけての降雨は根尾川流域では12時間雨量で概ね9年に一度の規模の降雨で、花田川流域では概ね2年に一度の規模の降雨であったそうです。この降雨によって主要地方道岐阜県南大野線の損斐郡大野町下礪地内において主要地方道岐阜関ヶ原線交差点から西濃厚生病院入口までの約200m区間で道路冠水が発生した。

インター周辺の洪水・内水対策

近年、豪雨の頻発化、激甚化により、全国各地で大きな災害が発生しており、地域住民の洪水被害等に対する不安が増していると共に、西濃厚生病院は、地震や水害など大規模災害時にも救急医療体制を継続していただく災害拠点病院でもあります。ハード対策として根尾川河道掘削及び樹木伐開や東海環状自動車道高架下の貯水池を整備していただくよう国に要望しております。

令和7年7月17日に発生した大野町下礪地内における内水氾濫



大野神戸インター周辺の安全と主要地方道岐阜県南大野線延伸促進

周辺開発が進む大野神戸 IC 周辺のアクセス道路であり、慢性的に発生している(主)岐阜関ヶ原線の渋滞緩和の効果が期待される。

「今を越え、未来を拓く！」

社会を動かすための見えない土台

私たちの暮らしは、普段は意識することのない「見えない土台」によって支えられています。それがインフラ、すなわちインフラストラクチャー (infrastructure) です。「下部構造」「社会を下支えるもの」と記されるこの言葉のとおり、インフラはまさに社会を動かすための見えない土台であります。急峻な山々と多くの河川に囲まれて暮らす損斐郡において、防災インフラ (河川改修・砂防)、農業インフラ (用水路・農道)、交通インフラ (幹線道路)、教育・医療、通信といった社会基盤の整備は、地域の安全と発展のために不可欠です。

とりわけ交通インフラでは、損斐郡の南の玄関口となる東海環状自動車道「大野神戸インターチェンジ」の開通により、新たな経済的活力が生まれつつあります。さらにアクセス道路の整備により、その効果はインター周辺のみならず、損斐川町や池田町へと広がり、地域全体のまちづくりの可能性を大きく押し広げています。

本県政レポートでは、現在、国や県において整備が進められている社会基盤=インフラの状況について報告いたします。

令和6年度の損斐郡の出生数は203人

令和6年度に損斐郡内で生まれた赤ちゃんの数(出生数)は、損斐川町47人、大野町58人、池田町98人、郡全体で203人でした。令和7年度は、さらに減少することが見込まれており、少子化の波は確実に地域へと広がっています。

少子化は、単に子どもの数が減るという問題にとどまりません。地域経済の活力や地域コミュニティの持続性にも直結する、極めて重要な課題です。だからこそ、子どもの減少に合わせて学校を再編するという発想だけではなく、教育の質を高め、地域の魅力につながる特色ある教育環境を整えることが重要です。私はこれを「教育インフラの再構築」と捉えています。

教育環境を充実させることは、子どもたちの未来を支えるだけでなく、損斐郡や岐阜県で子育てをしたいと願う世代を呼び込む大きな力になります。人口減少が進む時代だからこそ、地域の未来を見据えた教育環境づくりと社会基盤の整備を進め、「この地域で子どもを育てたい」と思っただけの地域づくりに取り組んでまいります。



BREAKTHROUGH

損斐川町の交通インフラについて要望

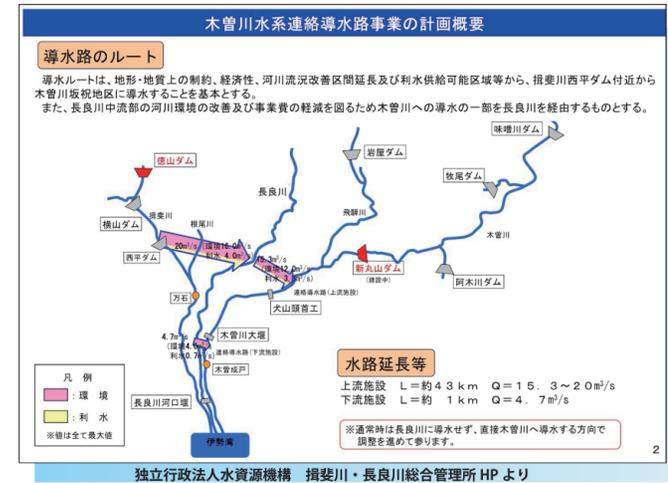


国道303号 西横山バイパス工区(仮称)鉄嶺トンネル工事(3期)が約274メートルを残して掘削を中断

国道303号は、東海環状自動車道「大野神戸IC」から北陸自動車道「木之本IC」を結び、様々な災害発生時の緊急輸送道路として、また関西・北陸との経済、文化、観光の交流を支える路線として、まさに損斐川町・損斐郡の「背骨」となる大変重要な路線であります。現在、落石やのり面崩壊が多発している区間の解消に向けたバイパス整備として(仮称)鉄嶺トンネル工事(3期)工事が着手されておりましたが、昨年11月、想定より地質が悪い状況が判明し、昨年8月に、約274mを残し掘削が中断されました。

早急に地質調査・修正設計を進め、令和9年度中には工事発注ができるよう、予算の確保と共に強く要望しております。

新たな「防災インフラ+生活・産業インフラ(水資源)」となる木曾川水系連絡導水路事業が始動



事業目的 異常渇水時の緊急水の補給/水道用水及び工業用水の供給 【愛知(上) 2.3m3/S 名古屋(上) 1.0m3/S 名古屋(工) 0.7m3/S】 事業費 約2,270億円(予定) (内 岐阜県負担 約75億円 約3.3%)

工期 令和18年度完了(予定) 令和7・8・9年度(3年)調査・設計・用地補償 令和10~18年度(9年)工事





GIFU KENSEI NEWS Vol.38

岐阜県議会議員 国枝慎太郎 岐阜県政ニュース

令和8年第1回定例会が開会し、江崎知事より当初予算案が提案されました。
一般会計の予算規模は **9,569億円** と、過去最大の予算となります。

(令和7年度6月補正後予算9,244億円比+325億円、+3.5%)

今回の当初予算には、江崎知事就任以降、私が一般質問などを通じて提案してきた「**アグリパーク構想**」に関する予算が盛り込まれました。

また、昨年12月議会で取り上げた **農業の担い手確保に向けた農外企業等の参入促進** についても、具体的な政策・予算として反映されましたのでご報告させていただきます。



「今を越え、未来を拓く！」 BREAK THROUGH



私は江崎知事就任以降、岐阜県議会にて「アグリパーク構想」について何度も質問し、その具現化に努めてきました。そのような中岐阜県では、昨年12月から本年1月までの間、政策オリンピックによって、3つのテーマを対象とした「アグリパーク重点推進モデル」のアイデアを、県民の皆様から募集しました。

- 応募件数 39件 (テーマごとの応募件数)
- 中山間地域に適した農業参入モデル (15件)【西濃3件、中濃8件、東濃2件、飛騨2件】
- 直売所等を中心とした地域活性化モデル (13件)【岐阜2件、西濃1件、中濃5件、東濃2件、飛騨3件】
- 農業版働いてもらい方改革モデル (11件)【岐阜3件、西濃6件、東濃2件】

議会活動 アグリパーク構想 令和8年度に予算化!

令和8年度当初予算には、アグリパーク構想の実現に向けた取組推進として **事業費115,740千円** がはじめて**予算化**されましたので事業概要について報告させていただきます。

事業概要

- 重点推進モデルの構築 [政策オリンピック] (47,500千円)
多様な主体の農業参画に向け、各種団体からスタートアップの場づくりに関しアイデアを募集、優れた提案に対して事業費を支援する。
補助対象者：市町村、農協、自治会、農業生産組合等 補助率等：定額、補助上限：1,500千円
- 構想具体化に向けた施設整備等の支援等 (30,000千円)
スタートアップの場づくりに必要な機械導入、施設整備等を支援するとともに、重点推進モデル等の県内外への横展開を実施する。
補助対象者：市町村、農協、自治会、農業生産組合等 補助率等：1/3以内、補助上限：3,000千円
- 技術サポートの支援体制づくり (21,040千円)
技術サポート拠点を整備し、良質堆肥の活用や少量多品目栽培の技術を確立するとともに、幅広いニーズに応じた技術支援を行う。
- 水田スタートアップ等の仕組みづくり (9,200千円)
 - 稲作経営者等と連携し、地域外の人や農業未経験者がノウハウを学び、兼業・副業や本格的な農業につなげる仕組みを構築する。
 - 農地中間管理機構や農業委員会と連携した円滑な農地あっせん仕組みづくりにより、多様な主体の農業参入を促進する。
- 農業機械のシェアリング等の体制構築支援 (8,000千円)
農業機械の初期投資の軽減を図るため、小規模向け機械のマッチングシステムや地域内シェアリングの体制構築を支援する。
補助対象者：市町村、農協等 補助率等：定額、1/2以内 (機器整備)、補助上限：2,000千円

令和7年 第5回定例会一般質問内容が令和8年度制度・予算化されました!!

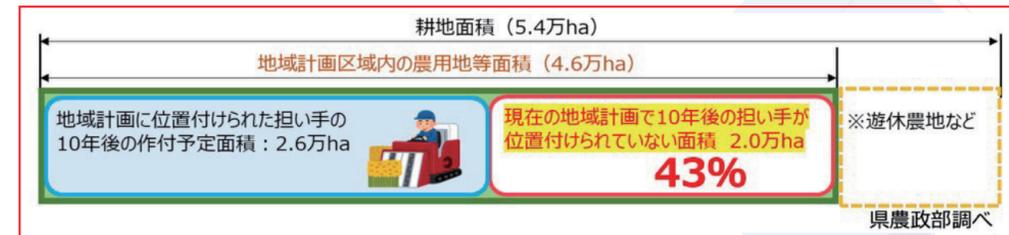


課題：10年後の担い手が位置付けられていない
農用地面積2.0万ha (地域計画内の43%)

市町村が、農業経営基盤強化促進法に基づき、将来の農地利用を明確化することを目的として「地域計画」[※]を策定。
その「地域計画」[※]によると、現在の岐阜県における地域計画内の農地面積は平坦地域2万1,031ha、中山間地域では2万4,893haで合計4万5,924ha。その内、10年後に作付予定がないとされた計画内の農地は、平坦地域で約29%となる6,000ha、中山間地域では約55%となる1万3,700haとなり、合わせて約2万haに上ることが判明。
計画内の**農用地面積の4割以上で担い手が位置付けられない**という結果であり、そのうち**約7割が、中山間地域に位置している結果**でもあります。



令和7年 第5回定例会一般質問登壇



※地域計画とは
農業経営基盤強化促進法に基づき
将来の地域農業の在り方等について
市町村が策定する計画

質問 担い手の確保に向けた対策について

地域計画により、将来作付けされない農地が県内で約2万haに上ることを示し、特に中山間地域で深刻な担い手不足が明らかになったと指摘。将来の食料供給を守るため、企業、とりわけ地域に根差す建設業者の農業参入を「新たな担い手」として進めるべきと質問。

答弁 農政部長

これに対し県は、企業参入を加速させる方針を明確化。担い手不足地域での農地調整や地域合意の支援、企業への個別訪問や相談体制の強化、営農計画から地域とのマッチングまでの一貫支援を実施するほか、スマート農業導入支援や建設業者の参入を後押しする入札加点制度の導入を表明した。

令和8年度当初予算に「地域農業を牽引する経営体の育成」として予算化されました!!



農外企業・サービス事業者の参入促進 (18,065千円)

- 農業参入に意欲的な企業への訪問や支援策等を紹介するセミナーを開催するとともに、個別相談を通じて、営農計画の策定から地域とのマッチングまでを一貫して支援する。
- 農外企業等が営農を始めるに当たり、必要となる農業用機械・施設の導入を支援する。
補助対象者：市町村 (助成対象：地域計画に位置付けられた事業者)
補助率：1/3以内、補助限度額：2,000千円

やっつろう! 岐阜の農と森。

農林業は「地域の未来を支える基幹産業」

私は常任委員会において、この2年間、農林委員会に所属し、岐阜県の農業・林業政策について議論を重ねてまいりました。現在、農林業を取り巻く環境は大きく変化しています。国際情勢の不安定化、気候変動、人口減少社会の進行、そして為替の影響などにより、農業・林業の経営環境はこれまで以上に厳しさを増しています。しかし農業は、いま改めて「**食料安全保障**」の観点からも極めて重要な産業です。私たちが日々口にする食を、できる限り国内で支える食料自給率の向上は、日本の将来にとって欠かすことのできない課題です。



「今を越え、未来を拓く！」 BREAK THROUGH

また森林は、私たちの暮らしに欠かすことのできない水を育み、空気を守り、土砂災害を防ぐという重要な役割を担っています。その森林を適切に守り、活かしていく林業もまた、地域の安全と環境を支える大切な産業です。人口減少や担い手不足など、岐阜県が直面する課題は決して小さくありません。しかし、議会での議論を通じて、地域の未来を見据えた政策も**少しずつ形になり始めています**。農林業は単なる産業ではなく、地域の暮らし・環境・食を守る「**地域の基幹産業**」です。これからも現場の声を大切にしながら、持続可能な農業・林業の実現と、揖斐郡・岐阜県の未来につながる県政の実現に向けて全力で取り組んでまいります。